

公 營 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見

成 監 第 99 号

令 和 7 年 8 月 22 日

成田市長 小 泉 一 成 様

成田市監査委員 佐々木 宏 之

成田市監査委員 岩 舘 和 彦

成田市監査委員 秋 山 忍

令和6年度公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度成田市水道事業会計、簡易水道事業会計、下水道事業会計及び農業集落排水事業会計の決算及び証書類その他政令で定める書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

審 査 意 見	75
1. 審査の対象	
2. 審査の期間	
3. 審査の方法	
4. 審査の結果	
 I 水道事業会計	
1 業務状況	76
2 予算の執行状況	77
3 経営状況	79
4 経営分析	83
5 キャッシュ・フローの状況	85
むすび	86
決算審査参考資料	
資料1 業務実績年度比較表	87
資料2 費用使途別節別年度比較表	88
資料3 貸借対照表年度比較表	90
資料4 損益計算書年度比較表	92
資料5 財務分析比率・経営分析表	93
 II 簡易水道事業会計	
1 業務状況	94
2 予算の執行状況	95
3 経営状況	97
4 経営分析	100
5 キャッシュ・フローの状況	101
むすび	102
 III 下水道事業会計	
1 業務状況	103
2 予算の執行状況	104
3 経営状況	106
4 経営分析	109
5 キャッシュ・フローの状況	110
むすび	111
 IV 農業集落排水事業会計	
1 業務状況	112
2 予算の執行状況	113
3 経営状況	115
4 経営分析	117
5 キャッシュ・フローの状況	118
むすび	119

凡例

- ① 率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
- ② 「△」は、減を示す。
- ③ 「―」は、当該年度において該当数値がない場合を示す。

審 査 意 見

1. 審 査 の 対 象

- (1) 令和6年度成田市水道事業会計決算
- (2) 令和6年度成田市簡易水道事業会計決算
- (3) 令和6年度成田市下水道事業会計決算
- (4) 令和6年度成田市農業集落排水事業会計決算

2. 審 査 の 期 間

令和7年6月2日から令和7年8月8日まで

3. 審 査 の 方 法

令和6年度 成田市水道事業会計、簡易水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計の各決算報告書、財務諸表及び附属書類が法令に準拠して作成され、計数は正確であるか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、公営企業の経済性が発揮され、住民福祉を増進するために合理的かつ効果的に運営されたか、また、予算が所期の目的に沿って執行されたかについて、決算書類を関係諸帳簿と照合し、計数の正否を確かめるとともに、関係職員より説明を聴取し審査を実施した。

4. 審 査 の 結 果

成田市監査基準に準拠して審査した限りにおいて、審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であるとともに、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

事業の運営は、地方公営企業の原則に留意して適正に行われ、予算執行もおむねその目的に沿って執行されたものと認められた。

審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

I 水道事業会計

1 業務状況

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減 (%)		
					R6年度	R5年度	R4年度
給水区域内人口 (A)	人	86,460	85,697	84,338	0.9	1.6	0.9
給 水 人 口 (B)	人	78,881	78,002	76,475	1.1	2.0	1.2
普 及 率 (B/A)	%	91.2	91	90.7	0.2	0.3	0.3
給 水 戸 数	戸	38,977	38,006	36,554	2.6	4.0	2.9
総 配 水 量 (C)	m ³	8,362,720	8,211,717	8,096,498	1.8	1.4	△ 0.8
有 収 水 量 (D)	m ³	7,397,709	7,244,313	7,146,646	2.1	1.4	△ 0.3
有 収 率 (D/C)	%	88.5	88.2	88.3	0.3	△ 0.1	0.5

令和6年度の業務状況は上表のとおりであり、令和6年度末における普及状況は、給水区域内人口86,460人に対し、給水人口78,881人、給水戸数38,977戸となっている。

これらを前年度と比較すると、給水区域内人口の増加763人（0.9％）に対し、給水人口は879人（1.1％）の増加、給水戸数は971戸（2.6％）の増加となり、給水区域内人口に対する給水人口の割合である水道の普及率は91.2％となっている。

総配水量8,362,720 m³は、151,003 m³（1.8％）の増加、有収水量7,397,709 m³は153,396m³（2.1％）の増加、また、有収率88.5％は0.3ポイントの増加となっている。

1日最大配水量24,922 m³は令和6年7月7日に記録されている。また、1日平均配水量は22,912m³であり、1人1日平均配水量290ℓは前年度と比較し2ℓ増加した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位：円，％)

区 分	年 度	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算額の増減	収 入 率
営 業 収 益	R 6	1,705,191,000	1,709,710,073	4,519,073	100.3
	R 5	1,648,019,000	1,666,189,986	18,170,986	101.1
営 業 外 収 益	R 6	270,378,000	287,245,846	16,867,846	106.2
	R 5	320,475,000	312,898,748	△ 7,576,252	97.6
特 別 利 益	R 6	—	—	—	—
	R 5	—	—	—	—
計	R 6	1,975,569,000	1,996,955,919	21,386,919	101.1
	R 5	1,968,494,000	1,979,088,734	10,594,734	100.5

※上記、令和6年度決算額には169,798,809円、令和5年度決算額には165,437,257円の仮受消費税及び地方消費税が含まれている。

収益的支出

(単位：円，％)

区 分	年 度	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	R 6	2,036,243,000	1,987,702,158	48,540,842	97.6
	R 5	1,979,696,000	1,950,482,418	29,213,582	98.5
営 業 外 費 用	R 6	115,543,000	115,541,611	1,389	99.9
	R 5	117,731,000	117,730,538	462	99.9
特 別 損 失	R 6	2,342,000	2,341,511	489	99.9
	R 5	100,000	86,178	13,822	86.2
予 備 費	R 6	9,658,000	0	9,658,000	0.0
	R 5	9,689,000	0	9,689,000	0.0
計	R 6	2,163,786,000	2,105,585,280	58,200,720	97.3
	R 5	2,107,216,000	2,068,299,134	38,916,866	98.2

※上記、令和6年度決算額には105,507,860円、令和5年度決算額には108,346,599円の仮払消費税及び地方消費税が含まれている。

収益的収入は、予算額1,975,569,000円に対し決算額1,996,955,919円で、収入率101.1%となっている。

収益的支出は、予算額2,163,786,000円に対し決算額2,105,585,280円で、不用額58,200,720円、執行率97.3%となっている。執行率は前年度と比べ0.9ポイント減少している。

不用額の主なものは、原水及び浄水費の修繕費11,753,500円、配水及び給水費の委託料11,823,051円及び修繕費10,868,291円などである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位：円，％)

区 分	年 度	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
企 業 債	R 6	1,154,600,000	504,800,000	△ 649,800,000	43.7
	R 5	1,561,800,000	885,100,000	△ 676,700,000	56.7
出 資 金	R 6	76,883,000	76,882,634	△ 366	99.9
	R 5	102,689,000	102,688,190	△ 810	99.9
補 助 金	R 6	0	0	0	—
	R 5	668,000	668,000	0	100.0
計	R 6	1,231,483,000	581,682,634	△ 649,800,366	47.2
	R 5	1,665,157,000	988,456,190	△ 676,700,810	59.4

※上記、令和6年度決算額及び令和5年度決算額ともに仮受消費税及び地方消費税は含まれない。

資本的支出

(単位：円，％)

区 分	年 度	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	R 6	1,243,675,120	706,551,743	505,220,040	31,903,337	56.8
	R 5	1,651,574,200	928,282,773	680,461,120	42,830,307	56.2
企業債償還金	R 6	660,356,000	660,355,799	0	201	99.9
	R 5	574,652,000	574,651,535	0	465	99.9
補助金返還金	R 6	61,000	60,501	0	499	99.2
	R 5	1,882,000	1,847,884	0	34,116	98.2
予 備 費	R 6	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
	R 5	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
計	R 6	1,905,092,120	1,366,968,043	505,220,040	32,904,037	71.8
	R 5	2,229,108,200	1,504,782,192	680,461,120	43,864,888	67.5

※上記、令和6年度決算額には61,786,427円、令和5年度決算額には82,433,467円の仮払消費税及び地方消費税が含まれている。

資本的収入は、予算額1,231,483,000円に対し決算額581,682,634円で収入率は47.2％となり、前年度に比べ12.2ポイント減少した。

資本的支出は、予算額1,905,092,120円に対し決算額1,366,968,043円で、執行率71.8％となり、前年度に比べ4.3ポイント増加した。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額785,285,409円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額25,952,518円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額61,546,873円及び過年度分損益勘定留保資金697,786,008円で補てんしている。

3 経営状況

(1) 経営成績

損益計算書から水道事業の経営成績をみると、令和6年度は事業収益1,827,257,591円に対し、事業費用1,998,637,415円で、収益的収支差し引きは171,379,824円の純損失を計上することとなった。

これらを前年度と比較すると、事業収益は39,454,340円（2.2％）の増加、事業費用は38,246,962円（2.0％）の増加、純損失は1,207,378円（0.7％）の減少となった。

事業収益においては、収益の84.8％を占める給水収益が前年度に比べ40,034,933円（2.7％）増加したことに加え、給水申込納付金が前年度に比べ4,440,000円（3.1％）増加したことなどにより、収益全体としては39,454,340円（2.2％）の増加となった。

事業収益年度比較表

（単位：円，％）

科 目 \ 年 度		令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率
営業収益	給 水 収 益	1,548,894,477	84.8	1,508,859,544	84.5	40,034,933	2.7
	受託工事収益	0	0.0	840,000	0.0	△ 840,000	皆減
	その他営業収益	5,985,089	0.3	5,574,283	0.3	410,806	7.4
	計	1,554,879,566	85.1	1,515,273,827	84.8	39,605,739	2.6
営業外収益	給水申込納付金	149,360,000	8.2	144,920,000	8.1	4,440,000	3.1
	受 取 利 息	1,600	0.0	1,600	0.0	0	0.0
	他会計補助金	17,867,720	1.0	20,681,551	1.2	△ 2,813,831	△ 13.6
	長期前受金戻入	102,682,724	5.6	104,495,400	5.8	△ 1,812,676	△ 1.7
	雑 収 益	2,465,981	0.1	2,430,873	0.1	35,108	1.4
	計	272,378,025	14.9	272,529,424	15.2	△ 151,399	△ 0.1
事 業 収 益 合 計		1,827,257,591	100.0	1,787,803,251	100.0	39,454,340	2.2

一方、事業費用については、事業費用年度比較表及び巻末資料の費用使途別節別年度比較表にみるように、営業費用における配水及び給水費が前年度に比べ30,623,703円、受託工事費が800,000円、総係費が1,777,373円減少したほか、営業外費用のうち支払利息が3,998,550円減少したが、営業費用における原水及び浄水費が前年度に比べ10,388,090円（1.4%）特別損失において2,050,485円（2617.2%）の増加がみられたことなどから費用全体としては前年度比38,246,962円（2.0%）の増加となった。

なお、直接現金の支出を伴わない減価償却費、資産減耗費の発生があり、これらは損益計算を通して「内部留保資金」として保有し、資本的支出の財源として一部処分している。

事業費用年度比較表

（単位：円，％）

科 目	年 度	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率
営 業 費 用	原水及び浄水費	757,698,154	37.9	747,310,064	38.2	10,388,090	1.4
	配水及び給水費	259,249,693	13.0	289,873,396	14.8	△ 30,623,703	△ 10.6
	受 託 工 事 費	0	0.0	800,000	0.0	△ 800,000	皆減
	総 係 費	183,462,465	9.2	185,239,838	9.4	△ 1,777,373	△ 1.0
	減 価 償 却 費	624,191,835	31.2	612,712,920	31.3	11,478,915	1.9
	資 産 減 耗 費	57,804,831	2.9	6,207,433	0.3	51,597,398	831.2
	計	1,882,406,978	94.2	1,842,143,651	94.0	40,263,327	2.2
営 業 外 費 用	支 払 利 息	113,421,372	5.7	117,419,922	6.0	△ 3,998,550	△ 3.4
	雑 支 出	680,234	0.0	748,534	0.0	△ 68,300	△ 9.1
	計	114,101,606	5.7	118,168,456	6.0	△ 4,066,850	△ 3.4
特 別 損 失 (過年度損益修正損)		2,128,831	0.1	78,346	0.0	2,050,485	2,617.2
事 業 費 用 合 計		1,998,637,415	100.0	1,960,390,453	100.0	38,246,962	2.0

(2) 財政状態

貸借対照表から水道事業の財政状態をみると、次のとおりである。

① 資産について

令和6年度の資産合計は23,307,622,272円で、前年度に比べ425,954,636円（1.8%）の減少となっている。

ア 固定資産

純固定資産20,938,748,079円は前年度に比べ28,457,750円（0.1%）増加している。これは工事の完了に伴う固定資産（帳簿価格）の増加が、減価償却による減少額を上回ったことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は2,368,874,193円で、前年度に比べて、現金預金、未収金及び前払金の減少等により、454,412,386円（16.1%）の減少となっている。

貸借対照表年度比較表

（単位：円，％）

区 分			令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
			金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率
資 産	固 定 資 産	帳 簿 価 格	35,733,182,457	—	35,460,899,897	—	272,282,560	0.8
		減価償却累計額	14,794,434,378	—	14,550,609,568	—	243,824,810	1.7
		純固定資産	20,938,748,079	89.8	20,910,290,329	88.1	28,457,750	0.1
	流 動 資 産		2,368,874,193	10.2	2,823,286,579	11.9	△ 454,412,386	△ 16.1
	資 産 合 計		23,307,622,272	100.0	23,733,576,908	100.0	△ 425,954,636	△ 1.8
負 債 ・ 資 本	負 債	固 定 負 債	8,702,177,112	37.3	8,877,087,642	37.4	△ 174,910,530	△ 2.0
		流 動 負 債	1,206,899,102	5.2	1,326,391,893	5.6	△ 119,492,791	△ 9.0
		繰 延 収 益	2,508,615,230	10.8	2,545,669,355	10.7	△ 37,054,125	△ 1.5
		負 債 合 計	12,417,691,444	53.3	12,749,148,890	53.7	△ 331,457,446	△ 2.6
	資 本 金 ・ 剰 余 金	資 本 金	10,867,730,647	46.6	10,790,848,013	45.5	76,882,634	0.7
		小 計	10,867,730,647	46.6	10,790,848,013	45.5	76,882,634	0.7
		資本剰余金	313,102,761	1.3	313,102,761	1.3	0	0.0
		利益剰余金	△ 290,902,580	△ 1.2	△ 119,522,756	△ 0.5	△ 171,379,824	△ 143.4
		小 計	22,200,181	0.1	193,580,005	0.8	△ 171,379,824	△ 88.5
		資 本 合 計	10,889,930,828	46.7	10,984,428,018	46.3	△ 94,497,190	△ 0.9
	負債資本合計		23,307,622,272	100.0	23,733,576,908	100.0	△ 425,954,636	△ 1.8

② 負債について

負債は固定負債における企業債残高の減少及び流動負債における未払金の減少により、前年度に比べ331,457,446円（2.6%）の減少となっている。

③ 資本について

令和6年度の資本合計は10,889,930,828円で、前年度に比べ94,497,190円（0.9%）の減少となっている。

ア 資本金

資本金は前年度に比べ76,882,634円（0.7%）増加し、10,867,730,647円となっている。

イ 剰余金

資本剰余金は前年度と同額である。また利益剰余金は当年度未処理欠損金290,902,580円で計マイナス290,902,580円となり、前年度に比べ171,379,824円（143.4%）減少している。

4 経営分析

(1) 経営成績（経営成績比率）

ここで経営成績について、資金（金）・業務（物）・生産性（人）の3つの視点から見ると、次のとおりである。

経営成績比率

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算 式
経営資本営業利益率（％）	△ 1.47	△ 1.51	△ 1.41	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経 営 資 本 回 転 率（回）	0.07	0.07	0.07	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率（％）	△ 21.06	△ 21.57	△ 20.13	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

（注）経営資本＝資産－（建設仮勘定＋投資資産） 経営資本営業利益率＝経営資本回転率×営業収益営業利益率

上表のとおり、令和6年度の経営資本営業利益率はマイナス1.47％で、前年度に比べ若干上昇している。経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率により分析することができる。

令和6年度において、経営資本営業利益率が上昇した原因は、経営資本回転率が前年度と同値であったものの、営業収益営業利益率が前年度より0.51ポイント増加しマイナス21.06％となったためである。営業収益営業利益率が上昇した原因は、営業収益が前年度より2.6％増加したのに対して、営業費用が前年度より2.2％増加し、営業損失が縮小したためである。

施設利用状況

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	全 国 平 均
施 設 利 用 率（％）	64.2	62.8	62.1	58.8
負 荷 率（％）	91.9	92.7	89.1	88.1
最 大 稼 働 率（％）	69.8	67.8	69.7	66.7

※全国平均：令和5年度地方公営企業年鑑より。なお上記、令和5年度以前の施設利用率・最大稼働率の算出にあたっては、統計上の理由により1日配水能力を令和6年度の数値に置換えて算出している。

上表のとおり、施設の利用状況の良否を総合的に表示する令和6年度の施設利用率は64.2％で、全国平均値の58.8％を上回っており良好と言える。

施設利用率は、負荷率と最大稼働率により分析することができる。令和6年度に負荷率が下落しているのは、前年度と比較して1日平均配水量の増加476㎥（2.1％）に比して、1日最大配水量が726㎥（3.0％）増加したためである。

なお、最大稼働率は、1日最大配水量の増加に対し1日配水能力は前年度から増減がなかったため、2.0ポイント増加した。

労働生産性

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
平均給与(千円)	9,707	10,222	10,161
労働生産性(千円)	111,063	108,174	105,627
労働分配率(%)	8.74	9.45	9.62

職員給与費と労働生産性の関係は、次のようになる。

平均給与＝労働生産性×労働分配率

$$\left[\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}} = \frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}} \times \frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \right]$$

上表のとおり、前年度に比べ平均給与が515千円（5.0%）減少し、労働生産性について2,889千円（2.7%）増加したことにより、労働分配率は0.71ポイント減少した。

職員給与費は職員数に平均給与を乗じて計算されるので、職員給与をさらに分析するため労働生産性を示す指標を算出し、全国平均と比較すると次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	全国平均
職員1人当たりの有収水量（m ³ ）	528,408	517,451	510,745	421,520
職員1人当たりの営業収益（千円）	111,063	108,174	105,627	75,655
職員1人当たりの給水人口（人）	5,634	5,572	5,463	3,838

上表から労働生産性を示す各指標は前年度から若干の増はあるものの、全国平均を上回っている状況である。

(2) 財政状態（財務比率）

以上の経営成績を財務比率でみると、次のとおりである。短期支払能力を示す流動比率は一般に200%以上が適当といわれている。令和6年度は196.3%で前年度に比べ16.6ポイント減少し、全国平均を下回った。

自己資本は安定財源といわれ、その構成比率は50%以上が望ましいとされている。令和6年度は57.5%で前年度に比べ0.5ポイント増加し、全国平均を下回っている。

固定資産対長期資本比率は100%以下が望ましいとされている。令和6年度は94.7%であり前年度に比べ1.4ポイント増加した。

財務比率

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	全国平均
流動比率(%)	196.3	212.9	217.2	344.9
自己資本構成比率(%)	57.5	57.0	57.8	73.5
固定資産対長期資本比率(%)	94.7	93.3	92.9	89.9

5 キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、未収金の減少や減価償却費が内部留保されること等により338,348,796円の資金の増加となった。投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、有形固定資産の取得による支出等により644,825,817円の資金の減少となった。財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、企業債の償還による支出が企業債による収入及び他会計からの出資金による収入を上回ったことにより、78,673,165円の資金の減少となった。この結果、当年度の資金は385,150,186円減少し資金期末残高は2,176,077,174円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

当年度純利益（△は純損失）	△ 171,379,824
減価償却費	624,191,835
資産減耗費	57,804,831
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 14,606
修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 3,543,278
賞与引当金の増減額（△は減少）	536,000
長期前受金戻入額	△ 102,682,724
受取利息	△ 1,600
支払利息	113,421,372
未収金の増減額（△は増加）	27,957,596
未払金の増減額（△は減少）	△ 136,062,452
たな卸資産の増減額（△は増加）	89,210
前払金の増減額（△は増加）	41,230,000
預り金の増減額（△は減少）	222,208
小計	451,768,568
利息の受取額	1,600
利息の支払額	△ 113,421,372
業務活動によるキャッシュ・フロー	338,348,796

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 644,765,316
補助金等の返還による支出	△ 60,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 644,825,817

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	504,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 660,355,799
他会計からの出資金による収入	76,882,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 78,673,165

資金増加額（又は減少額）	△ 385,150,186
資金期首残高	2,561,227,360
資金期末残高	2,176,077,174

む す び

令和6年度の成田市水道事業会計決算審査の概要は以上のとおりである。

令和6年度の業務状況についてみると、前年度に比べ給水戸数で971戸（2.6％）増加、給水人口で879人（1.1％）増加し、給水区域内の普及率は0.2ポイント、有収水量は153,396㎥（2.1％）増加した。

主な建設改良工事としては、管路耐震化工事1件を実施した他、配水管布設工事、配水場改修工事、設備改修工事を進めるなど、防災対策等の推進及び各地域における水需要に対応した水道施設の整備充実が図られている。

損益の状況についてみると、令和6年度は景気は足踏みもみられるが緩やかな回復傾向にあり、企業活動が活発化したことや給水人口が増加したことなどから、給水収益が前年度比40,034,933円（2.7％）の増収となったものの、原水及び浄水費等の支出が増えたため、総収益1,827,257,591円に対し総費用1,998,637,415円となり、昨年度に引き続き純損失171,379,824円（令和5年度は172,587,202円）を計上することとなった。

今後を展望すると、給水人口の増加傾向も見られ、長期的には不動ヶ岡地区や吉倉・久米野地区周辺をはじめとする成田空港の第2の開港を契機とした新たなまちづくりが計画されているところではあるが、市民や事業者の節水意識の向上や節水機器の普及等により、今後数年間の水需要は緩やかに増加するものと推定され、給水収益の大幅な増加は見込めない状況にある。このようなことから、令和7年4月1日より水道料金の改定を実施することとなったが、施設の老朽化に対応するべく更新や耐震化に係る費用が見込まれるなど、水道事業を取り巻く環境は今後もさらに厳しい状況が続くものと予測されるため、収益の改善については継続して取り組んでいく必要がある。

今後についても、市民生活や社会経済活動を支える重要なライフラインである水道事業について、その理想像である「持続」、「安全」、「強靱」の3つの観点に立った効率的な経営の推進とより一層の経費削減により、将来負担に備えた計画的かつ健全な事業運営に努められ、将来にわたり安全で良質な水道水の安定供給が図られるよう要望する。

決算審査参考資料
資料1

業務実績年度比較表

年 度 項 目	令和6年度	令和5年度	比較増減	備 考
給水区域内人口(人)	86,460	85,697	763	年度末現在
給水戸数(戸)	38,977	38,006	971	年度末現在
給水人口(人)	78,881	78,002	879	年度末現在
普及率(%) (対給水区域内人口)	91.2	91.0	0.2	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
総配水量(m³)	8,362,720	8,211,717	151,003	年間総量
有収水量(m³)	7,397,709	7,244,313	153,396	年間総量
有収率(%)	88.5	88.2	0.3	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
1日配水能力(m³)	35,700	35,700	0	
1日最大配水量(m³)	24,922	24,196	726	令和6年7月7日
1人1日最大配水量(ℓ)	316	310	6	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{給水人口}}$
1日平均配水量(m³)	22,912	22,436	476	$\frac{\text{総配水量}}{\text{年間日数}}$
1人1日平均配水量(ℓ)	290	288	2	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{給水人口}}$
導・送・配水管延長(m)	401,363	399,654	1,709	年度末現在
配水管使用効率(m³)	20.8	20.5	0.3	$\frac{\text{総配水量}}{\text{導・送・配水管延長}}$
1m³当たり費用(円)	256.0	256.1	△ 0.1	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費等}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
1m³当たり収益(円)	247.0	246.8	0.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量}}$
1m³当たり給水収益(円)	209.4	208.3	1.1	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
職 員 数(人)	16	16	0	年度末現在

資料2

費用使途別節別

科 目 年 度		令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率
営 業 費 用	職 員 給 与 費	136,724,511 ^円	6.7 [%]	143,813,739 ^円	7.3 [%]	△ 7,089,228 ^円	△ 4.9 [%]
	給 料	60,598,000	3.0	59,518,627	3.0	1,079,373	1.8
	手 当	38,341,630	1.9	38,269,844	2.0	71,786	0.2
	賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	10,861,000	0.5	10,494,000	0.5	367,000	3.5
	法 定 福 利 費	26,923,881	1.3	35,531,268	1.8	△ 8,607,387	△ 24.2
	物件その他の経費	1,063,685,801	53.4	1,079,409,559	55.1	△ 15,723,758	△ 1.5
	報 酬	1,954,190	0.1	1,874,950	0.1	79,240	4.2
	旅 費	138,483	0.0	91,029	0.0	47,454	52.1
	報 償 費	—	—	—	—	—	—
	被 服 費	9,380	0.0	0	0.0	9,380	0.0
	備 消 品 費	1,042,163	0.1	857,933	0.0	184,230	21.5
	燃 料 費	459,493	0.0	484,614	0.0	△ 25,121	△ 5.2
	光 熱 水 費	2,130,495	0.1	2,227,395	0.1	△ 96,900	△ 4.4
	印 刷 製 本 費	162,500	0.0	360,400	0.0	△ 197,900	△ 54.9
	通 信 運 搬 費	3,437,990	0.2	3,609,988	0.2	△ 171,998	△ 4.8
	工 事 請 負 費	—	—	—	—	—	—
	委 託 料	286,377,671	14.3	307,914,272	15.7	△ 21,536,601	△ 7.0
	手 数 料	3,647,386	0.2	2,614,151	0.1	1,033,235	39.5
	賃 借 料	6,710,699	0.3	6,373,347	0.3	337,352	5.3
	修 繕 費	70,293,102	3.6	79,332,179	4.1	△ 9,039,077	△ 11.4
	路面復旧費	4,215,000	0.2	3,976,000	0.2	239,000	6.0
	動 力 費	108,715,171	5.4	100,223,274	5.1	8,491,897	8.5
	薬 品 費	49,680	0.0	49,680	0.0	0	0.0
	食 糧 費	1,110	0.0	2,112	0.0	△ 1,002	0.0

年度比較表

科 目 \ 年 度		令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率
営 業 費 用	会費負担金	314,340	0.0	336,120	0.0	△ 21,780	△ 6.5
	負担金	—	—	—	—	—	—
	保険料	1,106,204	0.1	1,223,495	0.1	△ 117,291	△ 9.6
	公課費	80,000	0.0	88,200	0.0	△ 8,200	△ 9.3
	貸倒引当金繰入額	1,668,390	0.1	1,450,668	0.1	217,722	15.0
	貸倒損失	—	—	—	—	—	—
	受水費	571,172,354	28.6	566,319,752	28.9	4,852,602	0.9
	有形固定資産減価償却費	624,189,935	31.2	612,712,920	31.3	11,477,015	1.9
	無形固定資産減価償却費	1,900	0.0	—	—	1,900.0	皆増
	固定資産除却費	57,804,831	2.9	6,207,433	0.3	51,597,398	831.2
	たな卸資産減耗費	—	—	—	—	—	—
	小 計	1,882,406,978	94.2	1,842,143,651	94.0	40,263,327	2.2
営 業 外 費 用	企業債利息	113,421,372	5.7	117,419,922	6.0	△ 3,998,550	△ 3.4
	その他利息	—	—	—	—	—	—
	開発費償却費	—	—	—	—	—	—
	他会計負担金	—	—	—	—	—	—
	雑支出	680,234	0.0	748,534	0.0	△ 68,300	△ 9.1
	小 計	114,101,606	5.7	118,168,456	6.0	△ 4,066,850	△ 3.4
特 別 損 失	過年度損益修正損	2,128,831	0.1	78,346	0.0	2,050,485	2,617.2
	その他特別損失	—	—	—	—	—	—
	小 計	2,128,831	0.1	78,346	0.0	2,050,485	2,617.2
水道事業費用合計		1,998,637,415	100.0	1,960,390,453	100.0	38,246,962	2.0

貸 借 対 照 表

科 目	借 方					
	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率
固 定 資 産	20,938,748,079 ^円	89.9 [%]	20,910,290,329 ^円	88.1 [%]	28,457,750 ^円	0.1 [%]
有形固定資産	20,938,329,279	89.9	20,909,869,629	88.1	28,459,650	0.1
土 地	2,038,198,458	8.8	2,028,523,519	8.5	9,674,939	0.5
建 物	1,321,914,266	5.7	859,617,812	3.6	462,296,454	53.8
構 築 物	13,829,757,948	59.4	13,253,631,942	55.9	576,126,006	4.3
機械及び装置	2,642,066,768	11.3	1,453,097,791	6.1	1,188,968,977	81.8
車両運搬具	515,612	0.0	515,612	0.0	0	0.0
工具、器具及び備品	2,306,047	0.0	2,553,961	0.0	△ 247,914	△ 9.7
建設仮勘定	1,103,570,180	4.7	3,311,928,992	14.0	△ 2,208,358,812	△ 66.7
無形固定資産	418,800	0.0	420,700	0.0	△ 1,900	△ 0.5
地 上 権	7,600	0.0	9,500	0.0	△ 1,900	△ 20.0
電話加入権	411,200	0.0	411,200	0.0	0	0.0
投 資	—	—	—	—	—	—
投資有価証券	—	—	—	—	—	—
流 動 資 産	2,368,874,193	10.1	2,823,286,579	11.9	△ 454,412,386	△ 16.1
現 金 預 金	2,176,077,174	9.3	2,561,227,360	10.8	△ 385,150,186	△ 15.0
未 収 金	189,946,919	0.8	217,889,909	0.9	△ 27,942,990	△ 12.8
貯 蔵 品	980,100	0.0	1,069,310	0.0	△ 89,210	△ 8.3
前 払 金	1,870,000	0.0	43,100,000	0.2	△ 41,230,000	△ 95.7
資 産 合 計	23,307,622,272	100.0	23,733,576,908	100.0	△ 425,954,636	△ 1.8

年 度 比 較 表

科 目	貸 方					
	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率
固 定 負 債	8,702,177,112 ^円	37.3 [%]	8,877,087,642 ^円	37.4 [%]	△ 174,910,530 ^円	△ 2.0 [%]
企 業 債	8,702,177,112	37.3	8,873,544,364	37.4	△ 171,367,252	△ 1.9
引 当 金	0	0.0	3,543,278	0.0	△ 3,543,278	△ 100.0
流 動 負 債	1,206,899,102	5.2	1,326,391,893	5.6	△ 119,492,791	△ 9.0
企 業 債	559,167,251	2.4	543,355,798	2.3	15,811,453	2.9
未 払 金	634,100,448	2.7	770,162,900	3.2	△ 136,062,452	△ 17.7
前 受 金	800,000	0.0	800,000	0.0	0	0.0
預 り 金	372,403	0.0	150,195	0.0	222,208	147.9
賞与引当金	12,459,000	0.1	11,923,000	0.1	536,000	4.5
繰 延 収 益	2,508,615,230	10.8	2,545,669,355	10.7	△ 37,054,125	△ 1.5
長期前受金	5,736,115,057	24.6	5,671,997,544	23.9	64,117,513	1.1
収益化累計額	△ 3,227,499,827	△ 13.8	△ 3,126,328,189	△ 13.2	△ 101,171,638	△ 3.2
負 債 合 計	12,417,691,444	53.3	12,749,148,890	53.7	△ 331,457,446	△ 2.6
資 本 金	10,867,730,647	46.6	10,790,848,013	45.5	76,882,634	0.7
資 本 金	10,867,730,647	46.6	10,790,848,013	45.5	76,882,634	0.7
剰 余 金	22,200,181	0.1	193,580,005	0.8	△ 171,379,824	△ 88.5
資本剰余金	313,102,761	1.3	313,102,761	1.3	0	0.0
受贈財産評価額	313,102,761	1.3	313,102,761	1.3	0	0.0
利 益 剰 余 金	△ 290,902,580	△ 1.2	△ 119,522,756	△ 0.5	△ 171,379,824	143.4
減債積立金	0	0.0	18,456,210	0.1	△ 18,456,210	0.0
利益積立金	0	0.0	34,608,236	0.1	△ 34,608,236	△ 100.0
当年度未処理欠損金	△ 290,902,580	△ 1.2	△ 172,587,202	△ 0.7	△ 118,315,378	△ 68.6
資 本 合 計	10,889,930,828	46.7	10,984,428,018	46.3	△ 94,497,190	△ 0.9
負債・資本合計	23,307,622,272	100.0	23,733,576,908	100.0	△ 425,954,636	△ 1.8

資料4

損益計算書年度比較表

科 目 \ 年 度	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	1,554,879,566	85.1	1,515,273,827	84.8	39,605,739	2.6
給 水 収 益	1,548,894,477	84.8	1,508,859,544	84.5	40,034,933	2.7
受 託 工 事 収 益	0	0.0	840,000	0.0	△ 840,000	皆減
そ の 他 営 業 収 益	5,985,089	0.3	5,574,283	0.3	410,806	7.4
営 業 費 用	1,882,406,978	94.2	1,842,143,651	94.0	40,263,327	2.2
原 水 及 び 浄 水 費	757,698,154	37.9	747,310,064	38.2	10,388,090	1.4
配 水 及 び 給 水 費	259,249,693	13.0	289,873,396	14.8	△ 30,623,703	△ 10.6
受 託 工 事 費	0	0.0	800,000	0.0	△ 800,000	皆減
総 係 費	183,462,465	9.2	185,239,838	9.4	△ 1,777,373	△ 1.0
減 価 償 却 費	624,191,835	31.2	612,712,920	31.3	11,478,915	1.9
資 産 減 耗 費	57,804,831	2.9	6,207,433	0.3	51,597,398	831.2
営 業 利 益	△ 327,527,412	—	△ 326,869,824	—	△ 657,588	△ 0.2
営 業 外 収 益	272,378,025	14.9	272,529,424	15.2	△ 151,399	△ 0.1
給 水 申 込 納 付 金	149,360,000	8.2	144,920,000	8.1	4,440,000	3.1
受 取 利 息	1,600	0.0	1,600	0.0	0	0.0
他 会 計 補 助 金	17,867,720	1.0	20,681,551	1.2	△ 2,813,831	△ 13.6
長 期 前 受 金 戻 入	102,682,724	5.6	104,495,400	5.8	△ 1,812,676	△ 1.7
雑 収 益	2,465,981	0.1	2,430,873	0.1	35,108	1.4
営 業 外 費 用	114,101,606	5.7	118,168,456	6.0	△ 4,066,850	△ 3.4
支 払 利 息	113,421,372	5.7	117,419,922	6.0	△ 3,998,550	△ 3.4
他 会 計 負 担 金	—	—	—	—	—	—
雑 支 出	680,234	0.0	748,534	0.0	△ 68,300	△ 9.1
経 常 利 益	△ 169,250,993	—	△ 172,508,856	—	3,257,863	△ 1.9
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特 別 損 失	2,128,831	0.1	78,346	0.0	2,050,485	2,617.2
過 年 度 損 益 修 正 損	2,128,831	0.1	78,346	0.0	2,050,485	2,617.2
当 年 度 純 利 益 (純 損 失)	△ 171,379,824	—	△ 172,587,202	—	1,207,378	△ 0.7
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	—	—	—	—	—	—
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 290,902,580	—	△ 172,587,202	—	△ 118,315,378	68.6
総 収 益	1,827,257,591	100.0	1,787,803,251	100.0	39,454,340	2.2
総 費 用	1,998,637,415	100.0	1,960,390,453	100.0	38,246,962	2.0

資料5

財務分析比率・経営分析表

項 目		令和6年度	令和5年度	令和4年度	全国平均	算 式
自己資本構成比率		57.5	57.0	57.8	73.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率		94.7	93.3	92.9	89.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本}} \times 100$
流動比率		196.3	212.9	217.2	344.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
総収支比率		91.4	91.2	94.9	109.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率		82.6	82.2	83.2	95.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
企業債償還元金対減価償却費比率		126.6	113.1	120.7	71.3	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
料金収入に対する比率	企業債償還元金	42.6	38.1	41.6	22.7	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	企業債利息	7.6	7.8	7.5	3.8	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
	企業債元金	50.2	45.9	49.1	26.5	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	職員給与費	8.8	9.5	9.7	9.2	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$
負 荷 率		91.9	92.7	89.1	88.1	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
施設利用率		64.2	62.8	62.1	58.8	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
最大稼働率		69.8	67.8	69.7	66.7	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
有 収 率		88.5	88.2	88.3	87.0	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
配水管使用効率		20.8	20.5	20.4	14.6	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導・送・配水管延長}} \times 100$
固定資産使用効率		4.0	3.9	4.0	6.2	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産(万円)}} \times 100$
供給単価(円)		209.4	208.3	206.0	172.6	$\frac{\text{給水収益(円)}}{\text{年間総有収水量}} \times 100$
給水原価(円)		256.0	256.1	250.0	174.5	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費等}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}} \times 100$
職員1人当たり	給水人口(人)	5,634	5,572	5,463	3,838	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}} \times 100$
	有収水量(m³)	528,408	517,451	510,475	421,520	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}} \times 100$
	営業収益(千円)	111,063	108,174	105,627	75,655	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員}} \times 100$

※ 「全国平均」は、令和5年度地方公営企業年鑑より

Ⅱ 簡易水道事業会計

1 業務状況

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減 (%)		
					R6年度	R5年度	R4年度
給水区域内人口 (A)	人	5,514	5,650	5,807	△ 2.4	△ 2.7	△ 2.0
給 水 人 口 (B)	人	3,113	3,127	3,134	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.1
普 及 率 (B/A)	%	56.5	55.3	54.0	1.2	1.3	1.1
給 水 戸 数	戸	1,247	1,252	1,254	△ 0.4	△ 0.2	1.0
総 配 水 量 (C)	m³	353,891	341,986	339,774	3.5	0.7	7.7
有 収 水 量 (D)	m³	351,114	340,666	338,677	3.1	0.6	9.3
有 収 率 (D/C)	%	99.2	99.6	99.7	△ 0.4	△ 0.1	1.5

令和6年度の業務状況は上表のとおりであり、令和6年度末における普及状況は、給水区域内人口5,514人に対し、給水人口3,113人、給水戸数1,247戸となっている。

これらを前年度と比較すると、給水区域内人口の減少136人（2.4%）に対し、給水人口は14人（0.4%）の減少、給水戸数は5戸（0.4%）の減少となり、給水区域内人口に対する給水人口の割合である水道の普及率は56.5%となっている。

総配水量353,891m³は11,905m³（3.5%）の増加、有収水量351,114m³は10,448m³（3.1%）の増加、有収率99.2%は0.4ポイントの減少となっている。

1日最大配水量1,210m³は令和6年12月24日に記録されている。

1日平均配水量は970m³であり、1人1日平均配水量312ℓは前年度に比べ13ℓ増加した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位：円，％)

区 分	年度	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算額の増減	収入率
営 業 収 益	R 6	80,939,000	83,387,568	2,448,568	103.0
	R 5	75,591,000	82,530,205	6,939,205	109.2
営 業 外 収 益	R 6	242,102,000	221,142,618	△ 20,959,382	91.3
	R 5	305,453,000	267,845,584	△ 37,607,416	87.7
計	R 6	323,041,000	304,530,186	△ 18,510,814	94.3
	R 5	381,044,000	350,375,789	△ 30,668,211	92.0

※上記、令和6年度決算額には7,818,870円、令和5年度決算額には8,003,732円の仮受消費税及び地方消費税が含まれている。

収益的支出

(単位：円，％)

区 分	年度	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	R 6	292,493,000	275,047,814	17,445,186	94.0
	R 5	335,069,000	310,950,165	24,118,835	92.8
営 業 外 費 用	R 6	28,099,000	27,700,270	398,730	98.6
	R 5	26,985,000	30,306,053	△ 3,321,053	112.3
特 別 損 失	R 6	100,000	0	100,000	0.0
	R 5	195,000	194,634	366	99.8
予 備 費	R 6	2,000,000	0	2,000,000	0.0
	R 5	1,905,000	0	1,905,000	0.0
計	R 6	322,692,000	302,748,084	19,943,916	93.8
	R 5	364,154,000	341,450,852	22,703,148	93.8

※上記、令和6年度決算額には11,449,672円、令和5年度決算額には12,823,740円の仮払消費税及び地方消費税が含まれている。

収益的収入は、予算額323,041,000円に対し決算額304,530,186円で、収入率94.3％となっている。

収益的支出は、予算額322,692,000円に対し決算額302,748,084円で不用額19,943,916円、執行率93.8％となっている。

不用額の主なものは、原水及び浄水費の委託料2,180,880円、修繕費2,899,050円、配水及び給水費の修繕費4,813,980円などである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位：円，％)

区 分	年度	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算額の増減	収入率
企 業 債	R 6	24,700,000	18,800,000	△ 5,900,000	76.1
	R 5	207,800,000	137,500,000	△ 70,300,000	66.2
出 資 金	R 6	72,352,000	72,351,762	△ 238	99.9
	R 5	71,152,000	71,151,265	△ 735	99.9
計	R 6	97,052,000	91,151,762	△ 5,900,238	93.9
	R 5	278,952,000	208,651,265	△ 70,300,735	74.8

※上記、令和6年度・令和5年度決算額ともに仮受消費税及び地方消費税は含まれない。

資本的支出

(単位：円，％)

区 分	年度	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建 設 改 良 費	R 6	24,885,000	18,987,620	0	5,897,380	76.3
	R 5	207,933,000	139,353,900	0	68,579,100	67.0
企業債償還金	R 6	134,507,000	134,506,575	0	425	99.9
	R 5	132,260,000	132,259,840	0	160	99.9
予 備 費	R 6	500,000	0	0	500,000	0.0
	R 5	500,000	0	0	500,000	0.0
計	R 6	159,892,000	153,494,195	0	6,397,805	96.0
	R 5	340,693,000	271,613,740	0	69,079,260	79.7

※上記、令和6年度決算額には1,722,300円、令和5年度決算額には12,663,600円の仮払消費税及び地方消費税が含まれている。

資本的収入は、予算額97,052,000円に対し決算額91,151,762円で、収入率は93.9%であった。
資本的支出は、予算額159,892,000円に対し決算額153,494,195円で、不用額6,397,805円、執行率96.0%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額62,342,433円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額921,385円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,722,300円及び過年度分損益勘定留保資金59,698,748円で補てんしている。

3 経営状況

(1) 経営成績

事業収益年度比較表

(単位：円，％)

年 度 科 目		令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率
営業収益	給 水 収 益	75,710,770	25.6	73,881,273	21.7	1,829,497	2.5
	受託工事収益	0	0.0	1,029,000	0.3	△ 1,029,000	皆減
	その他営業収益	106,500	0.0	129,700	0.0	△ 23,200	△ 17.9
	計	75,817,270	25.6	75,039,973	22.0	777,297	1.0
営業外収益	給水申込納付金	2,485,000	0.8	5,135,000	1.5	△ 2,650,000	△ 51.6
	他会計補助金	182,032,447	61.3	216,993,444	63.6	△ 34,960,997	△ 16.1
	他会計負担金	—	—	—	—	—	—
	長期前受金戻入	35,931,151	12.1	43,831,637	12.8	△ 7,900,486	△ 18.0
	雑 収 益	446,001	0.2	450,798	0.1	△ 4,797	△ 1.1
	計	220,894,599	74.4	266,410,879	78.0	△ 45,516,280	△ 17.1
事業収益合計		296,711,869	100.0	341,450,852	100.0	△ 44,738,983	△ 13.1

令和6年度の事業収益は296,711,869円で前年度に比べ44,738,983円の減少となっている。内訳として、営業収益が75,817,270円で前年度に比べ777,297円増加し、営業外収益については220,894,599円で前年度に比べ45,516,280円の減少となっている。

なお、営業外収益には、支出に対する収入の不足分として一般会計からの経営補助負担金116,989,130円を含んでいる。

事業費用年度比較表

(単位：円，％)

年 度 科 目		令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率
営 業 費 用	原水及び浄水費	40,620,018	13.7	58,818,513	17.2	△ 18,198,495	△ 30.9
	配水及び給水費	77,321,673	26.1	73,965,678	21.7	3,355,995	4.5
	受 託 工 事 費	0	0.0	980,000	0.3	△ 980,000	皆減
	総 係 費	24,842,963	8.4	24,998,501	7.3	△ 155,538	△ 0.6
	減 価 償 却 費	115,177,158	38.8	117,232,155	34.3	△ 2,054,997	△ 1.8
	資 産 減 耗 費	0	0.0	15,781,051	4.6	△ 15,781,051	皆減
	その他営業費用	5,636,330	1.9	6,368,221	1.9	△ 731,891	△ 11.5
	計	263,598,142	88.9	298,144,119	87.3	△ 34,545,977	△ 11.6
営 業 外 費 用	支 払 利 息	25,170,770	8.4	26,556,375	7.7	△ 1,385,605	△ 5.2
	雑 支 出	7,942,957	2.7	16,573,418	4.9	△ 8,630,461	△ 52.1
	計	33,113,727	11.1	43,129,793	12.6	△ 10,016,066	△ 23.2
特 別 損 失		0	0.0	176,940	0.1	△ 176,940	皆減
事 業 費 用 合 計		296,711,869	100.0	341,450,852	100.0	△ 44,738,983	△ 13.1

令和6年度の事業費用は296,711,869円で前年度に比べ44,738,983円の減少となっている。内訳として営業費用が263,598,142円で前年度に比べ34,545,977円減少し、営業外費用が33,113,727円で前年度に比べ10,016,066円減少した。

(2) 財政状態

貸借対照表から簡易水道事業の財政状態をみると、次のとおりである。

貸借対照表年度比較表

(単位：円，％)

区 分			令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
			金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率
資 産	固 定 資 産	帳簿価格	5,265,503,183	—	5,248,237,863	—	17,265,320	0.3
		減価償却累計額	2,687,414,201	—	2,572,237,043	—	115,177,158	4.5
		純固定資産	2,578,088,982	89.8	2,676,000,820	89.1	△ 97,911,838	△ 3.7
	流 動 資 産		294,110,500	10.2	327,636,478	10.9	△ 33,525,978	△ 10.2
	資 産 合 計		2,872,199,482	100.0	3,003,637,298	100.0	△ 131,437,816	△ 4.4
負 債 ・ 資 本	負 債	固 定 負 債	1,274,663,187	44.4	1,391,577,686	46.3	△ 116,914,499	△ 8.4
		流 動 負 債	175,120,094	6.1	226,064,022	7.5	△ 50,943,928	△ 22.5
		繰延収益	855,753,182	29.8	891,684,333	29.7	△ 35,931,151	△ 4.0
		負 債 合 計	2,305,536,463	80.3	2,509,326,041	83.5	△ 203,789,578	△ 8.1
	資 本 金 ・ 剰 余 金	資 本 金	550,064,146	19.2	477,712,384	15.9	72,351,762	15.1
		小 計	550,064,146	19.2	477,712,384	15.9	72,351,762	15.1
		資本剰余金	16,598,873	0.6	16,598,873	0.6	0	0.0
		利益剰余金	—	—	—	—	—	—
		小 計	16,598,873	0.6	16,598,873	0.6	0	0.0
		資 本 合 計	566,663,019	19.7	494,311,257	16.5	72,351,762	14.6
	負 債 資 本 合 計		2,872,199,482	100.0	3,003,637,298	100.0	△ 131,437,816	△ 4.4

① 資産について

純固定資産2,578,088,982円は減価償却により前年度に比べ97,911,838円(3.7%)減少している。また、流動資産は294,110,500円で現金預金の減少により33,525,978円(10.2%)減少した。

② 負債について

令和6年度末における負債合計は2,305,536,463円で、その構成は固定負債が1,274,663,187円で、企業債残高の減少により前年度に比べ116,914,499円(8.4%)減少し、流動負債は175,120,094円で未払金の減少等により、50,943,928円(22.5%)減少している。また、繰延収益は855,753,182円で長期前受金の収益化等により、35,931,151円(4.0%)減少している。

③ 資本について

令和6年度末における資本合計は566,663,019円でその構成は資本金550,064,146円資本剰余金16,598,873円で資本金が増額となっている。

4 経営分析

以上の財政状態を財務比率でみると、次のとおりである。

財務比率

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	全国平均
流 動 比 率 (%)	167.9	144.9	134.3	179.3
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	49.5	46.1	46.2	62.5
固定資産対長期資本比率 (%)	95.6	96.3	97.6	96.2

短期支払能力を示す流動比率は一般に200%以上が適当といわれている。令和6年度は167.9%で前年度に比べ23.0ポイント増加したものの、全国平均との比較では依然として低い水準にある。

自己資本は安定財源といわれ、その構成比率は50%以上が望ましいとされる。令和6年度は49.5%で前年度に比べ3.4ポイント増加したものの、全国平均を下回っている。

財政の健全性を示す固定資産対長期資本比率は100%以下が望ましいとされる。令和6年度は95.6%で前年度から0.7ポイント減少しており、全国平均との比較ではやや高い水準にある。

5 キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、減価償却費が内部留保されること等により30,997,511円となったが、未払金の減少等により、昨年度と比較して資金は減少することとなった。投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、有形固定資産の取得による支出等により、17,265,320円の資金の減少となった。財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、企業債の償還による支出により43,354,813円の資金の減少となった。この結果、当年度の資金は29,622,622円減少し、資金期末残高は235,909,210円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー (単位：円)

当年度純利益（△は純損失）	0
減価償却費	115,177,158
貸倒引当金の増減額（△は減少）	14,825
賞与引当金の増減額（△は減少）	220,000
長期前受金戻入額	△ 35,931,151
支払利息	25,170,770
未収金の増減額（△は増加）	3,878,011
未払金の増減額（△は減少）	△ 52,371,852
たな卸資産の増減額（△は増加）	10,520
小計	56,168,281
利息の支払額	△ 25,170,770
業務活動によるキャッシュ・フロー	30,997,511

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 17,265,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,265,320

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	18,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 134,506,575
他会計からの出資による収入	72,351,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,354,813

資金増加額（又は減少額）	△ 29,622,622
資金期首残高	265,531,832
資金期末残高	235,909,210

む す び

令和6年度の成田市簡易水道事業会計決算審査の概要は以上のとおりである。

令和6年度の業務状況についてみると、前年度に比べ給水戸数で5戸（0.4％）減少、給水人口で14人（0.4％）減少し、有収水量は10,448m³（3.1％）増加した。

建設改良工事としては、取水井の電磁流量計の更新と、浄水場のpH計の更新及び計装計器の改良を実施した。

損益の状況についてみると、総費用296,711,869円に対し、一般会計からの補助金等182,032,447円を繰り入れることにより収益の不足を補い、収支の均衡を図っている。

簡易水道事業は関係する地域住民の重要なライフラインとなっている一方で、小規模事業であり採算性を求めることが難しく、依然として施設の維持管理や更新等に必要な財源の多くを一般会計からの財政支援に頼らざるを得ない状況である。

このような中においても、地域住民の健康的な生活を確保するためには、安全で良質な水道水の安定供給が不可欠であり、今後も引き続き計画的かつ効率的な事業運営に努められるよう望むものである。

Ⅲ 下水道事業会計

1 業務状況

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減(%)		
					R6年度	R5年度	R4年度
行政区域内人口(A)	人	133,198	132,445	131,148	0.6	1.0	0.7
処理区域内人口(B)	人	104,787	103,631	101,790	1.1	1.8	1.4
水洗化人口(C)	人	102,373	101,175	99,333	1.2	1.9	1.4
普及率(B)/(A)	%	78.7	78.2	77.6	0.5	0.6	0.5
水洗化率(C)/(B)	%	97.7	97.6	97.6	0.1	0.0	0.1
有収水量(D)	m ³	10,640,797	10,427,473	10,254,203	2.0	1.7	△ 1.0

令和6年度の業務状況は上表のとおりであり、令和6年度末における普及状況は、行政区域内人口133,198人に対し処理区域内人口104,787人、水洗化人口102,373人となっている。

これらを前年度と比較すると、行政区域内人口の増加753人(0.6%)に対し、処理区域内人口は1,156人(1.1%)の増加、水洗化人口は1,198人(1.2%)の増加となり、行政区域内人口における処理区域内人口の割合を示す普及率は78.7%、処理区域内人口に対する水洗化人口の割合を示す水洗化率は97.7%となっている。

また、有収水量は10,640,797m³で213,324m³(2.0%)の増加となっている。

なお、下水道事業については、令和元年度から地方公営企業法の一部適用により、企業会計に移行している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位：円，％)

区 分	年度	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収入率
営 業 収 益	R 6	1,548,119,000	1,552,970,676	4,851,676	100.3
	R 5	1,499,782,000	1,514,067,587	14,285,587	101.0
営 業 外 収 益	R 6	2,065,986,000	2,067,242,015	1,256,015	100.1
	R 5	2,052,781,000	2,071,898,548	19,117,548	100.9
特 別 利 益	R 6	6,600,000	6,680,524	80,524	101.2
	R 5	87,400,000	87,897,611	497,611	100.6
計	R 6	3,620,705,000	3,626,893,215	6,188,215	100.2
	R 5	3,639,963,000	3,673,863,746	33,900,746	100.9

※上記、令和6年度決算額には125,722,042円、令和5年度決算額には129,408,998円の仮受消費税及び地方消費税が含まれている。

収益的支出

(単位：円，％)

区 分	年度	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	R 6	3,523,973,000	3,494,426,594	29,546,406	99.2
	R 5	3,455,804,000	3,428,647,910	27,156,090	99.2
営 業 外 費 用	R 6	70,549,000	70,002,193	546,807	99.2
	R 5	67,206,000	65,927,409	1,278,591	98.1
予 備 費	R 6	4,000,000	0	4,000,000	0.0
	R 5	4,000,000	0	4,000,000	0.0
計	R 6	3,598,522,000	3,564,428,787	34,093,213	99.1
	R 5	3,527,010,000	3,494,575,319	32,434,681	99.1

※上記、令和6年度決算額には97,862,310円、令和5年度決算額には94,942,722円の仮払消費税及び地方消費税が含まれている。

収益的収入は、予算額3,620,705,000円に対し決算額3,626,893,215円で、収入率100.2%となっている。

収益的支出は、予算額3,598,522,000円に対し決算額3,564,428,787円で、不用額34,093,213円、執行率99.1%となっている。

不用額の主なものは、ポンプ場費の修繕費10,630,040円及び管渠費の修繕費5,209,200円などである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位：円，％)

区 分	年度	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収入率
企 業 債	R 6	1,262,400,000	754,800,000	△ 507,600,000	59.8
	R 5	1,306,700,000	797,200,000	△ 509,500,000	61.0
出 資 金	R 6	44,891,000	44,891,000	0	100.0
	R 5	78,266,000	78,266,000	0	100.0
補 助 金	R 6	327,265,000	300,874,000	△ 26,391,000	91.9
	R 5	292,168,000	292,138,000	△ 30,000	99.9
工 事 負 担 金	R 6	2,473,000	3,039,270	566,270	122.9
	R 5	2,052,000	2,234,010	182,010	108.9
計	R 6	1,637,029,000	1,103,604,270	△ 533,424,730	67.4
	R 5	1,679,186,000	1,169,838,010	△ 509,347,990	69.7

※上記、令和6年度決算額及び令和5年度決算額ともに仮受消費税及び地方消費税は含まれない。

資本的支出

(単位：円，％)

区 分	年度	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建 設 改 良 費	R 6	1,698,527,000	858,270,045	775,586,000	64,670,955	50.5
	R 5	1,504,513,000	1,202,215,088	154,830,000	147,467,912	79.9
企業債償還金	R 6	373,706,000	373,705,054	0	946	99.9
	R 5	380,412,000	380,411,523	0	477	99.9
予 備 費	R 6	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
	R 5	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
計	R 6	2,073,233,000	1,231,975,099	775,586,000	65,671,901	59.4
	R 5	1,885,925,000	1,582,626,611	154,830,000	148,468,389	83.9

※上記、令和6年度決算額には仮払消費税及び地方消費税72,157,733円を含み、令和5年度決算額には99,557,635円の仮払消費税及び地方消費税が含まれている。

資本的収入は、予算額1,637,029,000円に対し決算額1,103,604,270円で、収入率67.4%となっている。

資本的支出は、予算額2,073,233,000円に対し、決算額1,231,975,099円、翌年度繰越額775,586,000円、不用額65,671,901円で執行率は59.4%となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額337,770,829円（前年度財源充当額209,400,000円を除く。）は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額48,697,221円、過年度分損益勘定留保資金45,797,917円及び当年度分損益勘定留保資金121,875,691円で補てんした。

なお不足する額121,400,000円は、同意済企業債の未発行分をもって翌年度に措置するものとしている。

3 経営状況

(1) 経営成績

事業収益年度比較表

(単位：円，％)

科 目 \ 年 度		令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率
営業収益	下水道使用料	1,251,194,329	35.8	1,217,941,540	34.7	33,252,789	2.7
	負 担 金	176,312,000	5.0	173,700,000	5.0	2,612,000	1.5
	その他営業収益	350,000	0.0	510,000	0.0	△ 160,000	△ 31.4
	計	1,427,856,329	40.8	1,392,151,540	39.7	35,704,789	2.6
営業外収益	他会計負担金	126,131,000	3.6	117,214,000	3.3	8,917,000	7.6
	長期前受金戻入	1,933,671,509	55.3	1,924,797,889	54.7	8,873,620	0.5
	雑 収 益	1,926,088	0.1	1,428,097	0.0	497,991	34.9
	計	2,061,728,597	59.0	2,043,439,986	58.0	18,288,611	0.9
特 別 利 益 (過年度損益修正益)		6,073,204	0.2	80,406,273	2.3	△ 74,333,069	△ 92.4
事 業 収 益 合 計		3,495,658,130	100.0	3,515,997,799	100.0	△ 20,339,669	△ 0.6

令和6年度の事業収益は3,495,658,130円で前年度に比べ20,339,669円の減少となっている。内訳として、営業収益が1,427,856,329円で前年度に比べ35,704,789円増加し、営業外収益については2,061,728,597円で前年度に比べ18,288,611円の増加となっている。また、特別利益（過年度損益修正益）が6,073,204円で前年度に比べ74,333,069円の減少となっている。

事業費用年度比較表

(単位：円，％)

科 目 \ 年 度		令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率
営 業 費 用	管 渠 費	56,239,811	1.6	60,135,945	1.7	△ 3,896,134	△ 6.5
	ポ ン プ 場 費	161,901,586	4.6	159,633,553	4.6	2,268,033	1.4
	総 係 費	177,792,365	5.1	170,078,871	5.0	7,713,494	4.5
	流域下水道事業 維持管理費	683,419,433	19.5	656,460,507	19.1	26,958,926	4.1
	減価償却費	2,309,276,896	65.9	2,283,623,559	66.5	25,653,337	1.1
	資産減耗費	8,009,144	0.2	3,776,177	0.1	4,232,967	112.1
	計	3,396,639,235	96.9	3,333,708,612	97.0	62,930,623	1.9
営 業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	69,177,717	2.0	65,889,735	1.9	3,287,982	5.0
	雑 支 出	39,611,404	1.1	37,064,114	1.1	2,547,290	6.9
	計	108,789,121	3.1	102,953,849	3.0	5,835,272	5.7
事業費用合計		3,505,428,356	100.0	3,436,662,461	100.0	68,765,895	2.0

令和6年度の事業費用は3,505,428,356円で前年度に比べ68,765,895円の増加となっている。内訳として営業費用が3,396,639,235円で前年度に比べ62,930,623円増加し、営業外費用が108,789,121円で前年度に比べ5,835,272円増加した。

(2) 財政状態

貸借対照表から下水道事業の財政状態をみると、次のとおりである。

貸借対照表年度比較表

(単位：円，％)

区 分		令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率
資 産	帳簿価格	66,978,763,252	—	66,323,453,161	—	655,310,091	1.0
	減価償却累計額	12,949,051,097	—	10,787,790,358	—	2,161,260,739	20.0
	純固定資産	54,029,712,155	98.5	55,535,662,803	98.5	△ 1,505,950,648	△ 2.7
	流動資産	805,701,101	1.5	857,760,667	1.5	△ 52,059,566	△ 6.1
	資産合計	54,835,413,256	100.0	56,393,423,470	100.0	△ 1,558,010,214	△ 2.8
負 債 ・ 資 本	固定負債	5,169,896,328	9.4	4,782,835,998	8.5	387,060,330	8.1
	流動負債	712,764,489	1.3	1,088,420,647	1.9	△ 375,656,158	△ 34.5
	繰延収益	42,418,935,716	77.4	44,033,393,955	78.1	△ 1,614,458,239	△ 3.7
	負債合計	48,301,596,533	88.1	49,904,650,600	88.5	△ 1,603,054,067	△ 3.2
	資本金	4,927,227,176	9.0	4,876,364,425	8.6	50,862,751	1.0
	小計	4,927,227,176	9.0	4,876,364,425	8.6	50,862,751	1.0
	資本剰余金	1,551,640,633	2.8	1,541,717,554	2.7	9,923,079	0.6
	利益剰余金	54,948,914	0.1	70,690,891	0.1	△ 15,741,977	△ 22.3
	小計	1,606,589,547	2.9	1,612,408,445	2.9	△ 5,818,898	△ 0.4
	資本合計	6,533,816,723	11.9	6,488,772,870	11.5	45,043,853	0.7
負債資本合計		54,835,413,256	100.0	56,393,423,470	100.0	△ 1,558,010,214	△ 2.8

① 資産について

令和6年度末における純固定資産は54,029,712,155円で、減価償却累計額の増加等により前年度に比べ1,505,950,648円（2.7％）減少している。また、流動資産は805,701,101円で現金預金の減少等により52,059,566円（6.1％）減少している。

② 負債について

令和6年度末における負債合計は48,301,596,533円で、長期前受金収益化累計額の増加等により前年度に比べ1,603,054,067円（3.2％）減少している。

③ 資本について

令和6年度末における資本合計は6,533,816,723円で、一般会計からの出資金を繰り入れたことによる資本金の増加等により前年度に比べ45,043,853円（0.7％）増加している。

4 経営分析

以上の財政状態を財務比率でみると、次のとおりである。

財務比率

区 分	令和6年度	令和5年度	算式
流 動 比 率 (%)	113.0	78.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	89.3	89.6	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	102.9	103.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{繰延収益合計}} \times 100$

短期支払能力を示す流動比率は、1年以内に支払うべき債務に対する現金等の状況を示す指標として一般に200%以上が望ましいとされているが、令和6年度の流動比率は113.0%となっている。

安定財源と言われる自己資本の構成比率は50%以上が望ましいとされており、令和6年度は89.3%となっている。

財政の健全性を示す固定資産対長期資本比率は100%以下が望ましいとされているが、令和6年度は102.9%となっている。

なお、下水道事業は、汚水に関する維持管理費をはじめ事業費用を使用料のみで賄うことが難しく、その財源として、一般会計からの財政支援や企業債に依存する割合が大きいため、一般的に望ましいとされる企業会計の指標値との差異が大きくなる傾向にある。

5 キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、当年度純利益の減少及び未払金の減少等により、43,133,155円の資金の減少となった。投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、有形固定資産等の取得による支出等のため、482,199,043円の資金の減少となった。財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、企業債及び他会計からの出資金による収入が企業債償還金を上回ったことにより425,985,946円の資金の増加となった。この結果、当年度の資金は99,346,252円減少し、資金期末残高は403,894,064円となった。

キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

当年度純利益（△は純損失）	△ 9,770,226
減価償却費	2,309,276,896
資産減耗費	8,009,144
賞与引当金の増減額（△は減少）	771,000
長期前受金戻入額	△ 1,933,671,509
支払利息	69,177,717
未収金の増減額（△は増加）	△ 61,791,233
未払金の増減額（△は減少）	△ 370,461,774
前払金の増減額（△は増加）	14,504,547
小計	26,044,562
利息の支払額	△ 69,177,717
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,133,155

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 749,180,493
無形固定資産の取得による支出	△ 36,931,820
国庫補助金等による収入	300,874,000
工事負担金による収入	3,039,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 482,199,043

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	754,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 367,767,054
その他企業債の償還による支出	△ 5,938,000
他会計からの出資金による収入	44,891,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	425,985,946

資金増加額（又は減少額）	△ 99,346,252
資金期首残高	503,240,316
資金期末残高	403,894,064

む す び

令和6年度の成田市下水道事業会計決算審査の概要は以上のとおりである。

令和6年度の業務状況についてみると、前年度に比べ水洗化人口が1,198人（1.2％）増加し、有収水量は213,324㎥（2.0％）増加した。

地方公営企業会計に移行した令和元年度以降、下水道使用料の減少等により収益は減少傾向にあり、令和4年度には初めて純損失を計上した。令和5年度には純利益を計上したものの、本年度は総収益3,495,658,130円に対し総費用3,505,428,356円となり、再び9,770,226円の純損失を計上することとなった。

建設改良工事としては、未普及区域における污水管渠の整備工事や、大雨による浸水被害を軽減するための雨水管渠の整備工事を実施した他、「成田市下水道総合地震対策計画」に基づき、管渠管口可とう化工事を実施した。

また、令和元年度に策定した5カ年のストックマネジメント計画に基づき、管路・ポンプ場施設の改築工事及びマンホール蓋更新工事を実施した。

下水道事業は、地域住民の健康的な生活や経済活動に欠かすことのできないライフラインであることから、公営企業会計の指標に基づき経営状況の分析を行いながら、令和6年度に改定された成田市公共下水道事業経営戦略及び第2期ストックマネジメント計画、令和4年度に見直しがされた成田市污水適正処理構想を活用することで、引き続き適切に污水等の処理を継続できるよう、計画的かつ効率的な事業運営に努められることを望むものである。

IV 農業集落排水事業会計

1 業務状況

区 分		令和6年度	令和5年度	前年度比較増減（％）
行政区域内人口（A）	人	133,198	132,445	0.6
処理区域内人口（B）	人	2,469	2,514	△ 1.8
水洗化人口（C）	人	1,566	1,598	△ 2.0
普及率（B）/（A）	％	1.9	1.9	0.0
水洗化率（C）/（B）	％	63.4	63.6	△ 0.2
有収水量（D）	m ³	231,394	232,145	△ 0.3

令和6年度の業務状況は上表のとおりであり、令和6年度末における普及状況は、行政区域内人口133,198人に対し処理区域内人口2,469人、水洗化人口1,566人となっている。

これらを前年度と比較すると、行政区域内人口の増加753人（0.6％）に対し、処理区域内人口は45人（1.8％）の減少、水洗化人口は32人（2.0％）の減少となり、行政区域内人口における処理区域内人口の割合を示す普及率は1.9％、処理区域内人口に対する水洗化人口の割合を示す水洗化率は63.4％となっている。

また、有収水量は231,394m³で751m³（0.3％）の減少となっている。

なお、農業集落排水事業については、令和6年度から地方公営企業法の一部適用により、企業会計に移行している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位：円，％)

区 分	年度	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収入率
営 業 収 益	R 6	34,047,000	33,386,650	△ 660,350	98.1
	R 5	—	—	—	—
営 業 外 収 益	R 6	222,656,000	199,977,653	△ 22,678,347	89.8
	R 5	—	—	—	—
計	R 6	256,703,000	233,364,303	△ 23,338,697	90.9
	R 5	—	—	—	—

※上記、令和6年度決算額には3,035,160円の仮受消費税及び地方消費税が含まれている。

収益的支出

(単位：円，％)

区 分	年度	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	R 6	236,578,000	217,874,334	18,703,666	92.1
	R 5	—	—	—	—
営 業 外 費 用	R 6	14,647,000	14,511,419	135,581	99.1
	R 5	—	—	—	—
特 別 損 失	R 6	1,478,000	1,378,550	99,450	93.3
	R 5	—	—	—	—
予 備 費	R 6	4,000,000	0	4,000,000	0.0
	R 5	—	—	—	—
計	R 6	256,703,000	233,764,303	22,938,697	91.1
	R 5	—	—	—	—

※上記、令和6年度決算額には5,251,319円の仮払消費税及び地方消費税が含まれている。

収益的収入は、予算額256,703,000円に対し決算額233,364,303円で、収入率90.9%となっている。

収益的支出は、予算額256,703,000円に対し決算額233,764,303円で、不用額22,938,697円、執行率91.1%となっている。

不用額の主なものは、処理場費の委託料5,073,920円及びポンプ場費の修繕費4,808,800円などである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位：円，％)

区 分	年度	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収入率
出 資 金	R 6	61,930,000	61,930,000	0	100.0
	R 5	—	—	—	—
分 担 金	R 6	200,000	400,000	200,000	200.0
	R 5	—	—	—	—
計	R 6	62,130,000	62,330,000	200,000	100.3
	R 5	—	—	—	—

※上記、令和6年度決算額には仮受消費税及び地方消費税は含まれていない。

資本的支出

(単位：円，％)

区 分	年度	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
企業債償還金	R 6	90,590,000	90,589,055	0	945	99.9
	R 5	—	—	—	—	—
予 備 費	R 6	999,000	0	0	999,000	0.0
	R 5	—	—	—	—	—
計	R 6	91,589,000	90,589,055	0	999,945	98.9
	R 5	—	—	—	—	—

※上記、令和6年度決算額には仮受消費税及び地方消費税は含まれていない。

資本的収入は、予算額62,130,000円に対し、決算額62,330,000円で、収入率100.3%となっている。

資本的支出は、予算額91,589,000円に対し、決算額90,589,055円、不用額999,945円で、執行率は98.9%となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額28,259,055円は、当年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

3 経営状況

(1) 経営成績

事業収益年度比較表

(単位：円，％)

科 目	年 度	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率
営業収益	農業集落排水使用料	30,351,500	13.2	—	—	—	—
	計	30,351,500	13.2	—	—	—	—
営業外収益	他会計負担金	98,499,755	42.7	—	—	—	—
	長期前受金戻入	101,877,270	44.1	—	—	—	—
	雑 収 益	618	0.0	—	—	—	—
	計	200,377,643	86.8	—	—	—	—
事業収益合計		230,729,143	100.0	—	—	—	—

令和6年度の事業収益は230,729,143円で、内訳として営業収益が30,351,500円、営業外収益が200,377,643円となっている。

事業費用年度比較表

(単位：円，％)

科 目	年 度	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率
営業費用	ポンプ場費	5,543,000	2.4	—	—	—	—
	処理場費	52,182,008	22.6	—	—	—	—
	総 係 費	12,740,028	5.6	—	—	—	—
	減価償却費	142,157,979	61.6	—	—	—	—
	計	212,623,015	92.2	—	—	—	—
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	13,008,719	5.6	—	—	—	—
	雑 支 出	3,718,859	1.6	—	—	—	—
	計	16,727,578	7.2	—	—	—	—
特別損失		1,378,550	0.6	—	—	—	—
事業費用合計		230,729,143	100.0	—	—	—	—

令和6年度の事業費用は230,729,143円で、内訳として営業費用が212,623,015円、営業外費用が16,727,578円で、特別損失として1,378,550円を計上している。

(2) 財政状態

貸借対照表から農業集落排水事業の財政状態をみると、次のとおりである。

貸借対照表年度比較表

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度			令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
			金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率
資 産	固定資産	帳簿価格	3,992,323,326	—	—	—	—	—
		減価償却累計額	142,157,979	—	—	—	—	—
		純固定資産	3,850,165,347	99.2	—	—	—	—
	流動資産		31,557,864	0.8	—	—	—	—
	資産合計		3,881,723,211	100.0	—	—	—	—
負 債 ・ 資 本	負 債	固定負債	503,839,014	13.0	—	—	—	—
		流動負債	116,808,961	3.0	—	—	—	—
		繰延収益	2,740,234,730	70.6	—	—	—	—
		負債合計	3,360,882,705	86.6	—	—	—	—
	資 本	資本金	482,361,506	12.4	—	—	—	—
		小計	482,361,506	12.4	—	—	—	—
		資本剰余金	38,479,000	1.0	—	—	—	—
		小計	38,479,000	1.0	—	—	—	—
		資本合計	520,840,506	13.4	—	—	—	—
	負債資本合計		3,881,723,211	100.0	—	—	—	—

① 資産について

令和6年度末における資産合計は3,881,723,211円で、内訳として純固定資産が3,850,165,347円、流動資産が31,557,864円となっている。

② 負債について

令和6年度末における負債合計は3,360,882,705円で、内訳として固定負債が503,839,014円、流動負債が116,808,961円、繰延収益が2,740,234,730円となっている。

③ 資本について

令和6年度末における資本合計は520,840,506円で、内訳として資本金482,361,506円、資本剰余金38,479,000円となっている。

4 経営分析

以上の財政状態を財務比率でみると、次のとおりである。

財務比率

区 分	令和6年度	算式
流 動 比 率 (%)	27.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	84.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	103.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{繰延収益合計}} \times 100$

短期支払能力を示す流動比率は、1年以内に支払うべき債務に対する現金等の状況を示す指標として一般に200%以上が望ましいとされているが、令和6年度の流動比率は27.0%となっている。

安定財源と言われる自己資本の構成比率は50%以上が望ましいとされており、令和6年度は84.0%となっている。

財政の健全性を示す固定資産対長期資本比率は100%以下が望ましいとされているが、令和6年度は103.3%となっている。

なお、農業集落排水事業は、事業費用を使用料のみで賄うことが難しく、その財源として、一般会計からの財政支援に依存する割合が大きいため、一般的に望ましいとされる企業会計の指標値との差異が大きくなる傾向にある。

5 キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、減価償却費が内部留保されること等により、23,690,864円の資金の増加となった。投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、工事負担金による収入のため、400,000円の資金の増加となった。財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、企業債償還金が他会計からの出資金による収入を上回ったことにより28,659,055円の資金の減少となった。この結果、当年度の資金は4,568,191円減少し、資金期末残高は431,809円となった。

キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

当年度純利益	0
減価償却費	142,157,979
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	153,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,297,000
長期前受金戻入額	△ 101,877,270
支払利息	13,008,719
未収金の増減額 (△は増加)	△ 22,893,734
未払金の増減額 (△は減少)	4,463,889
その他流動負債の増減額 (△は増加)	390,000
小計	36,699,583
利息の支払額	△ 13,008,719
業務活動によるキャッシュ・フロー	23,690,864

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

工事負担金による収入	400,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	400,000

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 89,877,055
その他企業債の償還による支出	△ 712,000
他会計からの出資金による収入	61,930,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,659,055

資金増加額 (又は減少額)	△ 4,568,191
資金期首残高	5,000,000
資金期末残高	431,809

む す び

令和6年度の成田市農業集落排水事業会計決算審査の概要は以上のとおりである。

令和6年度の業務状況についてみると、前年度に比べ水洗化人口が32人（2.0％）減少し、有収水量は751㎥（0.3％）減少した。

損益の状況についてみると、総費用230,729,143円に対し一般会計負担金57,564,046円を繰り入れることにより収益の不足を補い、収支の均衡を図っている。

本市の農業集落排水事業は、令和6年度から地方公営企業会計に移行したことから、資産を含む経営状況を比較可能な形で的確に把握できることとなった。農業集落における地域住民の健康的な生活や経済活動に欠かすことのできないライフラインの維持のため、公営企業会計の基準に基づく決算書及び財務諸表による経営状況の分析を行いながら、計画的かつ効率的な事業運営に努められることを望むものである。

総 括 意 見

総 括 意 見

最後に、令和6年度決算審査を総括し、全庁的に対応が必要な事項について意見を述べる。

1. 財源確保の徹底について

他自治体で、国の補助金の申請手続きミス等により補助金が交付されず、一般財源を充てるという事例があった。決算審査において、補助金の申請手続きに遺漏がないか確認したところ、複数人による確認やチェックシートを導入するなどの対策を講じているとのことであった。本市においては、適正な申請手続きがされていると思料するが、改めて補助金の事務処理ミスを事前に防ぐことができるようチェック体制を徹底されたい。

また、今後、人件費等の義務的経費の増加や、公共施設の長寿命化等の大規模事業に対する財政負担が見込まれ、将来にわたって安定した財政運営を行っていくためには、財源の確保は不可欠なことから、国や県の動向を注視し、新たな財源確保に向けた取り組みについて検討されたい。

2. 収入未済額のさらなる縮減と新規滞納の発生防止について

収入未済額の縮減については、定期監査においても確認及び意見してきたところである。各収納担当課においても、効果的な滞納対策に取り組み、未収金の回収に努めており、昨年度に比べ収入未済額は減少している。財源の確保及び負担の公平性を図るためにも、引き続き、効果的な滞納対策を講じ、収入未済額のさらなる縮減と新規滞納の発生防止に努められたい。

3. 予算編成時における調整及び保守点検時期の検討について

前回の決算審査、定期監査において、予算の流用・異動について確認及び意見してきたところであるが、今回の決算審査においても予算の流用等の件数が多い課や、高額な流用等があった課が見受けられた。予算編成後のやむを得ない理由により、流用等の必要が生じることは理解できるが、予算編成時の計上漏れなども見受けられたことから、改めて予算編成時には、限られた財源を効率的に配分できるよう尽力されたい。

また、保守点検で必要な修繕や備品の買い替えが判明したにもかかわらず、当初予算への計上が間に合わず流用等で執行していた課が見受けられたことから、次年度の予算に計上できるよう保守点検の時期について検討されたい。

令和 6 年 度

成 田 市 決 算 審 査 意 見 書

発 編	行 集	成田市監査委員 成田市監査委員事務局 〒286-8585 成田市花崎町760 TEL 20-1572
発 行 日		2025. 8
登 録 番 号		成監-25-016

再生紙を使用しています

